

(注記)

1. 当社は、米国財務会計基準審議会が公表した会計基準アップデート 2011-05「包括利益の表示」の規定を 2012 年度より適用しており、「連結損益計算書及び連結包括損益計算書」として、従来の「連結損益計算書」に続けて「連結包括損益計算書」を記載しております。
2. 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。
3. 当社株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。
4. 2012 年度第 2 四半期末の連結子会社数は 560 社、持分法適用関連会社数は 101 社です。
5. 当社は 2012 年 4 月 1 日付で、パナソニック エレクトロニックデバイス(株)およびパナソニック エレクトロニックデバイス ジャパン(株)を吸収合併しました。
6. 当社は 2012 年度第 1 四半期より、金型に対する投資を設備投資に含めるとともに、金型の償却費用を減価償却費に含めることとしました。これにより、「連結損益計算書」の下に注記している「減価償却実施額(有形)」および「設備投資の実施額」の前年度数値を変更しております。また、「連結キャッシュ・フロー計算書」および「連結貸借対照表」において関連する前年度数値を一部変更しております。
7. 当社は、負債構成の長期化による財務基盤の安定性向上を目的として、2012 年 9 月 28 日開催の取締役会において、無担保普通社債の発行を決議しました。当該社債の発行総額は 1,500 億円以内、日本国内での公募を予定しており、資金用途は短期社債および社債等の償還です。
8. 当社は、安定的な資金調達手段確保のため、2012 年 9 月 28 日開催の取締役会において、コミットメントラインの設定を決議し、同年 10 月 1 日付で、複数の取引銀行とコミットメントライン契約を締結しました。当該契約に基づく無担保の借入設定上限は、総額 6,000 億円です。